

「価値観の多様化に揺れる欧州」

三井物産戦略研究所 国際情報部

2018/02/08

目次・要旨

I. 欧州と世界	p. 1
① EU内の「東西対立」を複雑にする対米・対露関係	
② 対中関係～多面的な関係の構築	
II. EU政治:ポピュリズム政党が第一党をうかがうイタリア総選挙	p. 2
III. ビジネストピックス:米国IT企業との戦いに挑む欧州	p. 3
IV. Brexit: 離脱に向けた交渉は前途多難	p. 3

【2018年の欧州概観】欧州経済は全般に堅調さを維持している（図表1）。このため2018年は保護主義への対抗やEU改革を進める好機との指摘も多いが、フランスと並んでEUの中核を成すドイツで17年9月の選挙以降、連立交渉が難航しており、改革は遅滞している。EU域内では、ポピュリスト政党が躍進しつつも節度あるグローバリズムや寛容な難民政策、多文化主義を重視する勢力が政権を維持した西欧諸国と、EU懐疑派が政権を担い、西欧諸国の「リベラル」な価値観に対抗する東欧諸国との間で「東西対立」が激化する火種も燦々している。Brexit交渉という大きな懸念材料も踏まえれば、2018年はEU改革の大幅な進捗よりも、域内政治体制の足場固めが重視される1年となるだろう。

I. 欧州と世界

① EU内の「東西対立」を複雑にする対米・対露関係

- EU懐疑派の台頭は、独仏伊の欧州主要国に留まらず、中東欧でも顕在化している。2015年10月の総選挙で民主化後初の単独政権となったポーランドの「法と正義（PiS）」政権は、EUが定めた難民・移民の受け入れ分担を拒否し、司法・メディア統制を強化するなど、illiberal（反リベラル）を掲げて独仏主導のEU運営に対抗している。ハンガリー、チェコ、オーストリアにも、こうした「反リベラル」に共鳴、同調する兆しがある。
- 欧州委員会は17年12月、ポーランドの司法改革がEUの基本理念の「法の支配」を侵しているとして、欧州理事会での議決権停止を含む史上初の加盟国制裁手続きを開始した。ハンガリーがポーランド支持に回ることで確実なため、全会一致が必要な欧州理事会で制裁案が可決される可能性は低いものの、価値観の対立を背景としたEU内の「東西対立」が深まっている。

- EU内の「東西対立」の構図を複雑にしているのが、欧州とトランプ米大統領との関係だ。トランプ大統領のEUに懐疑的な志向、保護貿易主義、移民・難民への厳しい姿勢、「パリ協定」からの離脱などは、EU首脳と多くの点で衝突する一方、東欧諸国は「EUへの懐疑」や「反移民・難民」に親近感を抱き、17年7月にポーランドを訪問したトランプ大統領を熱烈に歓迎した。
- 一方、ロシアとの関係はEUの求心力として作用している。中東欧諸国にとって、歴史的かつ現実的な脅威であるロシアに対抗するためには、EU及び北大西洋条約機構（NATO）の重要性が極めて高いからである。東欧諸国はEUから巨額の補助金を得ており、EU離脱の可能性は低い。西欧諸国の首脳にとっても、対米関係の決定的な悪化は現実的選択肢ではなく、「トランプ流」を牽制しながら決定的衝突を回避するスタンスを採るだろう。

② 対中関係～多面的な関係の構築

- 2018年1月、フランスのマクロン大統領は就任後初めて中国を訪問し、17年10月の共産党大会後に訪中した最初の欧州首脳となった。ドイツがメルケル時代の「終わりの始まり」を迎え、英国がEU離脱に進む中、中国にとってフランスの重要性が高まっていることをうかがわせる。ただし、マクロン大統領が訪中時に「一帯一路は一方通行ではない」と強調した通り、中国市場の閉鎖性に対する欧州の不満は強く、中国資本による戦略的分野での買収増への警戒心も強い。EUは域内で投資審査の共通化・厳格化を図る方針。
- 「一帯一路」で重要な位置を占める中東欧諸国に対し、中国はインフラ融資等を通じて影響力を強めている。南シナ海に関する中国の主張を退けた仲裁裁判所の判断を受けて発表された16年7月のEUの声明において、一部中東欧諸国の抵抗で中国への直接的な言及が避けられたことなどが、中国マネーがEUの内部分裂を助長しているとの見方の根拠となっている。
- 中国製品のダンピング認定に関するEUの新基準設定や人権問題など、EUと中国が対立する問題は多い。一方、ガソリン車から電気自動車へのシフトなど環境分野ではEUと中国の政策の方向性に共通点もみられ、両者の連携下で新たなグローバルな規制が形成される可能性もあるだろう。

II. EU政治：ポピュリズム政党が第一党をうかがうイタリア総選挙

- 18年3月4日投票のイタリア総選挙では、ポピュリスト政党「五つ星運動（M5S）」が第一党となる見通し。M5Sはユーロ圏からの離脱の是非を問う国民投票を選挙綱領から外したが、この方針転換は、極端な反EU政策が国民の警戒心を招いて票の伸び悩みにつながることを懸念した、したたかな戦略と捉えるべきである。ポピュリスト政党がEU主要国イタリアの第一党に躍進する展開は、欧州でポピュリズムの台頭が続いていることを示している。
- M5Sは第一党の座を獲得しても、連立は形成せず、政権獲得には至らないとの見方が現時点のコンセンサスである。今回の総選挙では、有権者の支持政党・グループが分散しており、選挙後の政権の枠組みは不透明である（図表2）。
- 総選挙の争点は難民問題や低迷する経済の再生等である。M5Sが選挙綱領から国民投票の実施を除外したことにより、総選挙後に経済や金融市場が大きく動揺するリスクは低下した。各

陣営の財政スタンスは拡張的である一方、いずれの陣営も構造改革には消極的で、イタリアの国際競争力の回復は見込み難い。Brexit後のEUでドイツ・フランスに次ぐ3位の経済規模を誇るイタリアの政治基盤が不安定化し、経済の回復が遅れる点は、EUにおける政治・経済面のリスクが中長期的に残存し続けることを示すものといえる。

Ⅲ. ビジネストピックス：米国IT企業との戦いに挑む欧州

- 欧州委員会は、プラットフォームとして強固な市場支配力を有する米国大手IT企業（Google、Facebook、amazon等）に対し、支配的地位の濫用、不十分なプライバシー保護、優遇税制措置の悪用等を理由に巨額の制裁金を課すなど厳しい対応を続けており、欧州委の一連の対応が欧米間の火種となる可能性がある。米国が欧州の厳格なプライバシー保護をビジネスの阻害要因と認定する事態や、米国IT企業への制裁等を「欧州のIT企業育成を視野に入れた措置」と捉える可能性があるからである。
- 従来先進諸国の競争政策は、競争が阻害されることで価格が不当に引き上げられるのを防ぐ内容であった。しかし、米国大手IT企業は主に無償でのサービス提供を誘因に個人データを収集しており、既存の競争政策では、データ独占による市場支配に対抗することは困難になっている。このため欧州委は、他の事業者の参入排除等につながりかねない現状への懸念を強め、新たな競争政策を模索していると考えられる。
- 欧州では2018年5月に「一般データ保護規則」が施行され、個人が自らの個人情報を、ある事業者から別の事業者を持ち運ぶことなどが可能となる。データを提供する本人の意志でデータ管理が可能となるほか、オンラインサービスへの新規参入時の障壁引き下げが期待される。
- フェイクニュース対策も厳格化の方向にあり、ドイツではフェイクニュースの削除を怠ったSNSに罰金を科す法律が施行済み。表現の自由との兼ね合はあるものの、同様の取り組みが欧州全域に広がっていくと予想される。

Ⅳ. Brexit：離脱に向けた交渉は前途多難

- 英国は2017年3月29日、EU離脱を欧州理事会に通達した。英国は通達から2年後の19年3月29日にEUを離脱する（図表3、4）。EUと英国は17年12月、①英国が支払う清算金、②双方の国民の権利保護、③英・アイルランド間の国境問題等の「離脱条件」に関する交渉で「十分な進展」があったことを確認。今後は清算金等の「離脱条件」と、英・EU間で新たに結ぶFTA等の「将来関係」—— に関する何らかの「協定」を締結する方針。
- ただし、上記の「協定」の発効には、欧州議会やEU加盟各国（英国を含む）の議会承認・批准が必要で、手続きに最低6カ月はかかるため、離脱予定日から逆算すると、遅くとも18年10月までに「協定」を締結する必要がある。現状では、「将来関係」に関する交渉が始まっておらず、18年10月までの「協定」締結は、時間的にほぼ不可能な状態となっている。
- 「離脱条件」に関する合意も、細部は詰め切れていない。英国が支払う清算金は、報道によると、350～390億ポンドで大筋合意した模様だが、公式発表はない。また、英・アイルランド国境問題では、EU離脱後も英国が「国境を復活させない方策」の実現に取り組むと約束し

たが、その具体策は提示されておらず、最終決着が先送りされている。国境問題は、北アイルランド住民の英国への帰属意識や住民間の宗派対立を刺激し、対応次第では北アイルランド紛争を再燃させかねないため、最終決着は容易ではない。

- 「将来関係」については、英・EU間で結ぶ新たなFTAの交渉長期化が懸念材料である。英国がモデルとして想定している「EUカナダ包括的経済貿易協定（CETA）」は、モノとサービス（金融は除く）を対象に約40項目について交渉し、調印まで約7年を費やした。このため専門家からは、英・EU間の広範囲なFTA交渉の妥結には、最低でも5年かかるとの指摘もある。
- EUと英国は「No Deal（合意なしの無秩序な離脱）」を回避するため、離脱後も現状の関係を2年程度は事実上維持する「移行協定」を締結する方針。「移行協定」は2018年春ごろまでに双方が合意する見通しとなっており、現状ではNo Dealの可能性は逡減している。英政府は離脱後も「移行協定」によって、大枠で現状の関係を2年程度維持することで、「将来関係」の交渉を継続したい考えとみられる。
- 「将来関係」の交渉が進むにつれ、当初は2年を目途に締結した「移行協定」の期間をさらに数年、延長すべきだとの主張が高まる可能性もあるが、これ以上の完全離脱の先送りは、即時の完全離脱を求める英国内のEU懐疑派を先鋭化させ、交渉妥結を一層困難にする可能性がある。交渉が長期化すれば、EU側も歩調が乱れ、「No Deal」のリスクを再び高めることになりかねない。

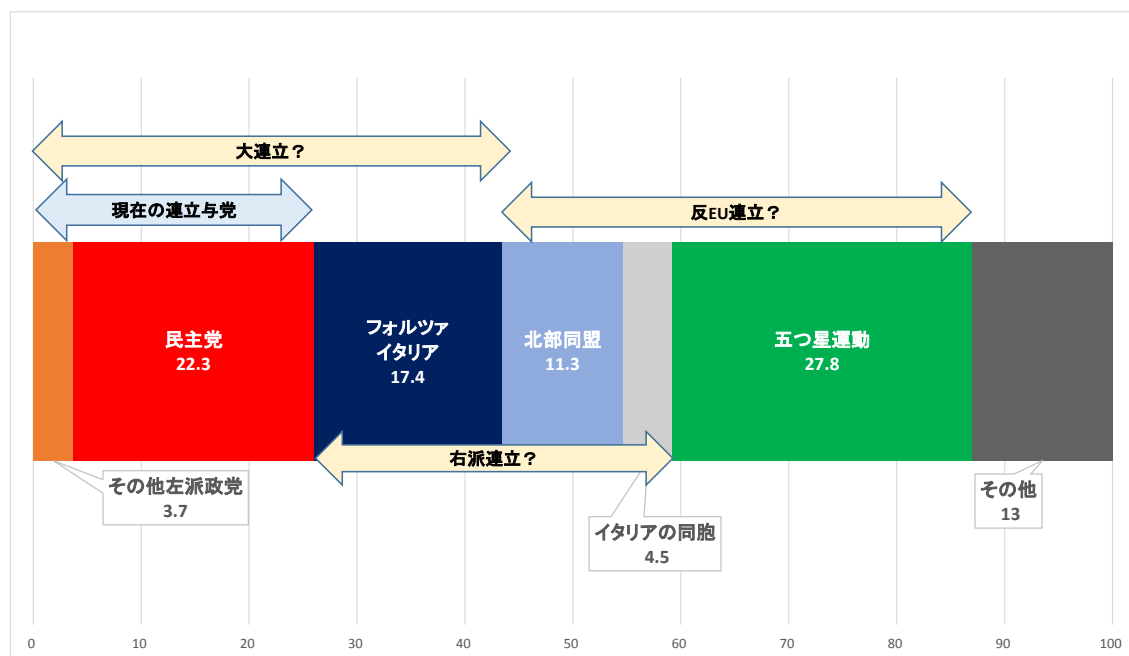
(図表1) IMF経済見通し(2018年1月)

実質GDP(前年比、%)	2013	2014	2015	2016	2017(見込み)	2018(予測)	2019(予測)
世界(市場レートベース)	2.6	2.8	2.7	2.5	(3.0)→	3.2 (3.1)→	3.3 (3.1)→
世界(購買力平価ベース)	3.5	3.6	3.4	3.2	(3.6)→	3.7 (3.7)→	3.9 (3.7)→
先進国	1.3	2.1	2.2	1.7	(2.2)→	2.3 (2.0)→	2.3 (1.8)→
米国	1.7	2.6	2.9	1.5	(2.2)→	2.3 (2.3)→	2.7 (1.9)→
日本	2.0	0.3	1.1	0.9	(1.5)→	1.8 (0.7)→	1.2 (0.8)→
ユーロ圏	-0.2	1.3	2.0	1.8	(2.1)→	2.4 (1.9)→	2.2 (1.7)→
ドイツ	0.6	1.9	1.5	1.9	(2.1)→	2.5 (1.8)→	2.3 (1.5)→
フランス	0.6	0.9	1.1	1.2	(1.6)→	1.8 (1.8)→	1.9 (1.9)→
イタリア	-1.7	0.1	0.8	0.9	(1.5)→	1.6 (1.1)→	1.4 (0.9)→
スペイン	-1.7	1.4	3.2	3.3	(3.1)→	3.1 (2.5)→	2.4 (2.0)→
英国	1.9	3.1	2.2	1.9	(1.7)→	1.7 (1.5)→	1.5 (1.6)→
新興国・途上国	5.1	4.7	4.3	4.4	(4.6)→	4.7 (4.9)→	4.9 (5.0)→
アジア新興国・途上国	6.9	6.8	6.8	6.4	(6.5)→	6.5 (6.5)→	6.5 (6.5)→
中国	7.8	7.3	6.9	6.7	(6.8)→	6.8 (6.5)→	6.6 (6.3)→
欧州新興国・途上国	4.9	3.9	4.7	3.2	(4.5)→	5.2 (3.5)→	4.0 (3.3)→

注: 括弧内は2017年10月時点の見通し。

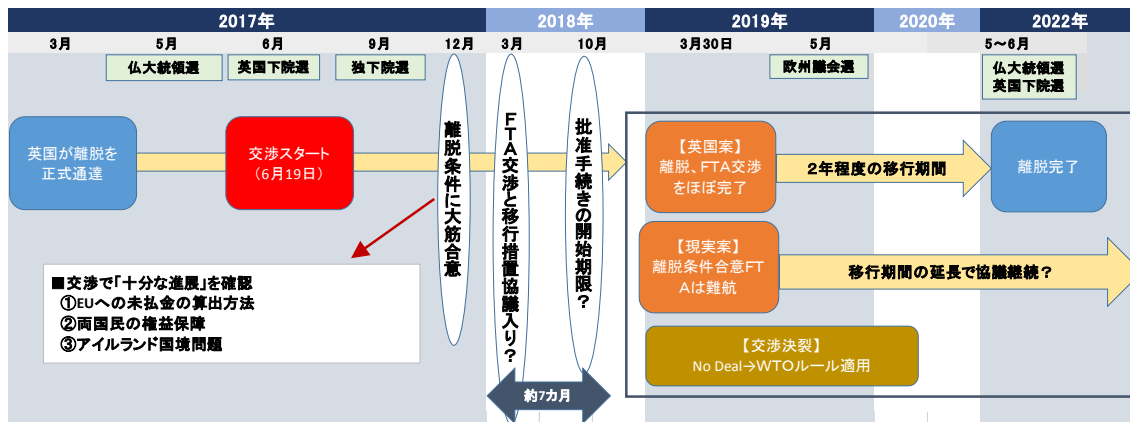
(出所) IMF “World Economic Outlook” より三井物産戦略研究所作成

(図表2) イタリア主要政党の支持率(%)と連立シナリオ



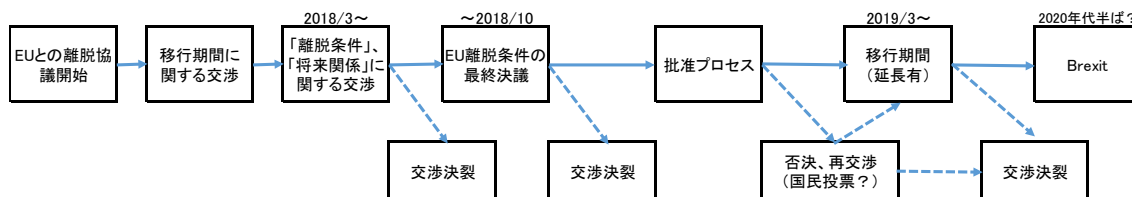
(出所) Istituto Ixèのデータを基に三井物産戦略研究所作成

(図表3) EU離脱交渉のスケジュールと主要選挙日程



(出所) 各種資料より三井物産戦略研究所作成

(図表4) 今後の交渉におけるシナリオ分析



(出所) 各種資料より三井物産戦略研究所作成

■当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。